

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第138期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	99,038	109,631	108,808	117,928	125,802
経常利益	(百万円)	3,389	4,780	4,861	6,992	9,764
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,059	4,412	4,107	13,432	9,707
包括利益	(百万円)	11,544	1,169	8,292	16,896	5,513
純資産額	(百万円)	82,817	79,765	87,125	103,026	107,349
総資産額	(百万円)	145,790	135,772	142,157	156,283	151,773
1株当たり純資産額	(円)	549.59	5,345.27	5,846.51	6,941.38	7,219.82
1株当たり当期純利益	(円)	14.34	307.32	286.12	935.57	675.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.1	56.5	59.0	63.7	68.4
自己資本利益率	(%)	2.8	5.7	5.1	14.6	9.5
株価収益率	(倍)	19.7	8.3	10.0	4.9	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,066	6,114	9,128	9,684	8,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,281	4,028	2,546	8,468	2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,719	3,907	5,974	11,056	10,348
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,586	8,583	8,910	16,087	11,395
従業員数	(名)	5,089	5,054	5,097	5,012	5,091
(ほか、平均臨時雇用者数)		(798)	(826)	(815)	(787)	(713)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。第135期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第137期以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	61,854	60,102	61,037	66,240	70,482
経常利益	(百万円)	1,221	1,022	1,128	2,975	4,974
当期純利益	(百万円)	919	1,923	1,773	10,225	6,676
資本金	(百万円)	15,632	15,632	15,632	15,632	15,632
発行済株式総数	(株)	158,428,497	158,428,497	15,842,849	14,842,849	14,842,849
純資産額	(百万円)	60,390	58,348	61,712	72,949	75,610
総資産額	(百万円)	118,527	111,178	115,125	124,421	116,576
1株当たり純資産額	(円)	420.52	4,063.70	4,298.97	5,083.59	5,261.73
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	33.00	70.00	90.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(30.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	6.40	133.97	123.53	712.20	464.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.0	52.5	53.6	58.6	64.9
自己資本利益率	(%)	1.6	3.2	3.0	15.2	9.0
株価収益率	(倍)	44.0	19.0	23.1	6.5	11.4
配当性向	(%)	93.7	44.8	48.6	9.8	19.4
従業員数	(名)	1,856	1,825	1,823	1,805	1,796
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(373)	(378)	(365)	(324)	(291)
株主総利回り	(%)	110.3	101.9	116.1	186.2	216.1
(比較指標：配当込み TOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	302	320	265(2,997)	6,170	7,560
最低株価	(円)	235	235	227(2,275)	2,817	4,275

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。第135期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第136期の1株当たり配当額33.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額30.00円の合計です。2016年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しているため、1株当たり中間配当額3.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額30.00円は株式併合後の金額となります。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 株主総利回りについて、第136期の2016年10月1日で普通株式10株を1株に株式併合しているため、第133期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

8 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

9 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合したため、第136期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

## 2【沿革】

当社と重要な連結子会社等の沿革の概要は次のとおりであります。

1904年 1月	優れた輸出用陶磁器の製造をもって、わが国貿易に寄与すべく森村市左衛門、大倉孫兵衛、廣瀬實榮らが日本陶器合名会社を創立
1907年 3月	自家用研削砥石の製造開始
1914年 6月	ディナープレートの製造に成功し、わが国最初のディナーセット完成
1916年 3月	国内販売会社として合名会社日陶商会（株式会社ノリタケテーブルウェア・食器販売）を設立
1917年 5月	衛生陶器部門分離（現、TOTO株式会社）
1917年 7月	合名会社を株式会社に改組するため日本陶器株式会社を設立し、同年12月これを存続会社として日本陶器合名会社を吸収合併
1919年 5月	碍子部門分離（現、日本碍子株式会社）
1932年 3月	ボーンチャイナ製造開始
1939年11月	工業用研削砥石の本格的製造開始
1943年12月	磁器製造停止、研削砥石へ全面転換
1945年 9月	磁器製造再開
1947年11月	米国にNoritake Co., Inc.（当社製品販売）を設立（現、連結子会社）
1949年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所の市場第一部に上場（大阪証券取引所は2004年7月上場廃止）
1950年 4月	札幌証券取引所に上場（2004年7月上場廃止）
1958年 4月	ノリタケ研削砥石販売株式会社（現、株式会社ゼンノリタケ・工業機材製品販売）を設立（現、連結子会社）
1960年 8月	神守工場操業開始（レジノイド砥石製造）
1962年 7月	ノリタケマシン株式会社（研削機械製造）を設立
1967年 5月	株式会社ノリタケ伊万里（食器製造）を設立
1968年10月	株式会社ノリタケ九陶（食器製造）操業開始
1971年 7月	株式会社ノリタケエンジニアリング（濾過装置製造）を設立
1972年 8月	スリランカにLanka Porcelain (Private) Limited（現、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited・食器製造）を設立（現、連結子会社）
1973年 8月	ノリタケダイヤモンド株式会社（株式会社ノリタケスーパーアブレーション・ダイヤモンド工具製造販売）を設立
1974年 9月	伊勢電子工業株式会社（現、ノリタケ伊勢電子株式会社・電子部品製造販売）へ経営参加（現、連結子会社）
1979年 8月	ノリタケ機材株式会社（電子材料等製造販売）を設立
1981年 4月	株式会社ノリタケカンパニーリミテドに商号変更
1985年 6月	日東石膏株式会社（石膏製品製造）を吸収合併
1989年10月	三好セラミックス株式会社（株式会社ノリタケセラミックス・ファインセラミックス製造販売）を設立
1998年12月	日本コーテッドアブレーション株式会社（現、株式会社ノリタケコーテッドアブレーション・研磨布紙製造販売）を子会社化（現、連結子会社）
2000年 4月	株式会社ノリタケ九陶は株式会社ノリタケ伊万里を合併し、日本陶器株式会社に商号変更
2001年 4月	ノリタケマシン株式会社は株式会社ノリタケエンジニアリングを合併し、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング（株式会社ノリタケエンジニアリング・化工装置、濾過装置、研削機械、乾燥炉、焼成炉の製造販売）に商号変更
2001年 7月	共立マテリアル株式会社（セラミック原料・電子部材の製造販売）の株式を追加取得し、子会社化（現、連結子会社）
2002年 4月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション（研削砥石製造販売）を設立
2009年 7月	日本レヂボン株式会社（研削・研磨砥石、研磨材の製造販売）の株式を追加取得し、関連会社化（現、連結子会社）
2009年10月	株式会社ノリタケエンジニアリング、日本陶器株式会社、株式会社ノリタケテーブルウェア及び東京砥石株式会社を吸収合併
2010年 4月	ノリタケ機材株式会社及び株式会社ノリタケセラミックスを吸収合併
2011年 4月	株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションを吸収合併
2012年 8月	共立マテリアル株式会社を株式交換により完全子会社化
2014年12月	日本レヂボン株式会社の株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化
2018年 4月	日本フレキ産業株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社25社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業、食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を当社外5社の子会社及び関連会社2社が行い、ダイヤモンド工具の製造を当社外1社の子会社が行っております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社外1社の子会社が販売するほか、国内市場におきましては株式会社ゼンノリタケ外2社の子会社が行い、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子ペースト、厚膜回路基板等を当社が製造するほか、子会社であるP.T. Noritake Indonesia (インドネシア)外1社の子会社及び関連会社1社が製造しております。また、蛍光表示管を子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が製造し、当社へ供給しており、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ伊勢電子株式会社が行っております。海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

また、関連会社であるクラレノリタケデンタル株式会社は、デンタル関連商品の製造販売を行っております。

**エンジニアリング事業** 製造面では当社が製造するほか、各種工業炉の製造を子会社である株式会社ノリタケTCFが、スタティックミキサーの製造を子会社である晨杏股份有限公司(台湾)が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社外1社の子会社が販売するほか、海外市場におきましては、子会社であるNoritake Co., Inc. (米国)外1社の子会社が行っております。

**食器事業** 製造面では当社が製造するほか、陶磁器等食器の製造を子会社であるNoritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場におきましてはNoritake Co., Inc. (米国)外3社の子会社が行っております。

そのほかサービス部門として株式会社ノリタケの森及び関連会社1社があります。



## 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広島研磨工業株式会社	愛媛県鬼北町	21	工業機材	100(19.6)	役員兼任1名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケコーテッドアブレーション	名古屋市西区	450	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ゼンノリタケ	名古屋市名東区	50	工業機材	100	役員兼任2名 建物賃貸 ファイナンス取引
日本レヂボン株式会社	大阪市西区	1,128	工業機材	75	役員兼任2名 建物賃貸
株式会社菱和	大阪市西区	180	工業機材	100(100)	建物賃貸
日本フレキ産業株式会社	東京都西東京市	36	工業機材	100	ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・ マテリアル	100(100)	ファイナンス取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	セラミック・ マテリアル	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	エンジニア リング	100	役員兼任2名 ファイナンス取引
株式会社ノリタケの森	名古屋市西区	40	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任1名 建物賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	WATTALA SRI LANKA	千RS 405,175	食器	100	役員兼任1名
則武磨料磨具(蘇州)有限公司	中華人民共和国 蘇州市	千CNY 120,770	工業機材	77.1	役員兼任1名
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	千BAHT 460,000	工業機材	100	
Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd.	AYUTTHAYA THAILAND	千BAHT 28,500	工業機材	100(100)	
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	千US\$ 3,200	セラミック・ マテリアル	100	
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.	SARABURI THAILAND	千BAHT 405,000	セラミック・ マテリアル	60	役員兼任1名
晨杏股份有限公司	中華民国 新北市	千NT\$ 22,800	エンジニア リング	66.7	役員兼任1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	千US\$ 30,000	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	100	役員兼任1名
Noritake Europa GmbH	MOERFELDEN-WALLDORF GERMANY	千EUR 1,278	工業機材 セラミック・ マテリアル 食器	100	

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
Itron (U.K.) Limited	GREAT YARMOUTH UNITED KINGDOM	千Stg. 1,000	セラミック・ マテリアル	100	
則武(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千CNY 10,939	工業機材 エンジニア リング 食器	100	
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	千A\$ 3,200	食器	100	
(持分法適用関連会社) 東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材	30.0	役員兼任1名
クラレノリタケデンタル株式会社	岡山県倉敷市	300	セラミック・ マテリアル	33.3	建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器	37.4(0.1)	役員兼任1名 ファイナンス取引
Siam Coated Abrasive Co., Ltd.	RAYONG THAILAND	千BAHT 150,000	工業機材	40(40)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 共立マテリアル株式会社、ノリタケ伊勢電子株式会社、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、則武磨料磨具(蘇州)有限公司及びNoritake Co., Inc. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当しておりません。

4 役員の兼任は2019年3月31日現在のものです。

5 共立マテリアル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,750百万円
	(2) 経常利益	2,364百万円
	(3) 当期純利益	1,722百万円
	(4) 純資産額	17,020百万円
	(5) 総資産額	21,322百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業機材	2,620 (307)
セラミック・マテリアル	887 (165)
エンジニアリング	241 (12)
食器	1,135 (201)
全社(共通)	208 (28)
合計	5,091 (713)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。  
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,796 (291)	43.3才	20.3年	6,782千円

セグメントの名称	従業員数(名)
工業機材	1,037 (95)
セラミック・マテリアル	269 (52)
エンジニアリング	155 (6)
食器	127 (110)
全社(共通)	208 (28)
合計	1,796 (291)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。  
 3 臨時従業員には、パート及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合が組織されており、2019年3月31日現在の組合員総数は1,784名であります。当社及び共立マテリアル株式会社の労働組合はセラミックス産業労働組合連合会に加盟しております。また、日本レヂボン株式会社の労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、ノリタケ伊勢電子株式会社の労働組合は電機連合に加盟しております。

それぞれの会社と労働組合との関係は相互信頼を基盤として円満な状態を維持しており、その間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

#### (1) 基本方針

社である「良品・輸出・共栄」の理念のもとに、お客様第一に徹した良い製品と良いサービスを世界中に提供することで、全てのステークホルダー（顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会）から信頼され、社会から必要とされる企業であり続けて参ります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

2019年度から2021年度までの3カ年を対象とする第11次中期経営計画を策定し、当社グループが取り組むべき課題、目標、戦略を設定しました。

##### 経営課題

- ）成長性と収益性の向上
- ）投資（M&A、設備、開発）の加速
- ）ESG（環境・社会・企業統治）への取り組み

##### 経営目標

- ）売上伸長率 年5%
- ）営業利益率 7%
- ）自己資本利益率（ROE）8%以上
- ）海外販売比率 50%（長期的目標）

##### 基本戦略

- ）競争力のある新商品・新技術開発の促進
- ）海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進
- ）国内販売体制、製造体制の再整備
- ）ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度は、概ね国内・海外ともに穏やかな景気回復が継続しましたが、米中間の貿易摩擦や英国のEUからの離脱問題など先行きは予断を許さない状況となっています。

このような状況と第10次中期経営計画の結果をふまえ、新たに第11次中期経営計画を策定し、ノリタケグループは本中期計画の達成に向け、総力を上げて取り組んで参ります。

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

##### (工業機材)

国内外の製造・販売拠点の整備と、他社との協業も含めた運営の現地化を進め、グローバルな事業体制を構築して参ります。また、分野ごとの世界No.1を目指して、技術・商品開発を推進し、徹底した技術サービスの提供に努めます。さらに、海外及び先端分野への経営資源の積極配分と事業効率の向上に取り組めます。

##### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、重要顧客でのシェアアップとともに海外新規顧客の開拓を図ります。電子部材は、積層セラミックコンデンサ用微粒子材料の生産能力増強による需要拡大への対応と、新商品開発に取り組めます。厚膜回路基板は新商品の拡販を進め、触媒担体は性能改良と次世代商品の開発を推進します。またセラミックコアの生産能力増強と海外顧客への営業強化を図ります。

##### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野及び電子部品分野での拡販を進めるほか、新素材用の新商品・新技術の開発を推進します。混合攪拌装置は化学や食品分野での新たな用途開拓、濾過装置は自動車や工作機械分野での販売強化に取り組めます。超硬丸鋸切断機は新商品開発と付帯装置の拡充による販売力の強化に取り組めます。

##### (食器)

国内では、新市場・販路の獲得やネット販売の強化、ホテル・レストラン向けの業務用食器の販売強化を図るとともに、製造・販売・流通の効率化を推進します。海外では、米国販売子会社の売上げ回復、収支改善に全力を尽くすとともに、成長が期待される新興国市場での拡販に取り組めます。

## 2【事業等のリスク】

### (1) 経営環境の変化によるリスク

#### (原材料、燃料の高騰について)

窯業を中心とした事業を展開する当社グループは、原材料及び燃料の高騰は製造コストの上昇要因となります。現在、生産性の向上や経費の削減等コストの低減に努めていますが、コストの上昇分を吸収できない範囲につきましては、価格への転嫁をお願いいたしております。しかし、過度の急激な上昇で、いずれの方法でも解決できない場合は業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動について)

セラミック・マテリアル事業及び食器事業では輸出比率が高く、為替相場の変動により業績に影響を受ける可能性があります。為替予約等によりリスクの回避を図っていますが、急激な円高は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループには、国内及び海外に活動拠点があり、防災規程を整備するなど防災体制づくりを進めています。これらの拠点、特に工場では、地震や火災等により重大な被害が発生した場合には、相当期間にわたって生産活動が停止し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外情勢の変化によるリスク

当社グループは、海外におきましても事業を展開しておりますが、各国の治安状態の悪化、政治情勢の変化等により事業活動が制約されることが考えられます。日頃から情報を収集して情勢の把握に努めていますが、特に戦争や内乱、テロ等が発生した場合には、事業活動を停止せざるを得ない事態も想定され、こうした場合には業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術に関するリスク

当社グループは、電子・半導体及びエネルギー業界等成長産業への経営資源の集中を図っています。これらの業界では技術革新のスピードが速いことや需要動向の変動が大きいことから、開発した技術や商品が早く陳腐化する傾向にあります。業界の動向や技術の進展の状況について日頃から情報を収集して対応しておりますが、主力の商品が陳腐化した場合や新商品の投入時機を逸したときには、業績の計画や財政状況に影響を受ける可能性があります。

なお、実際のリスクに関しては、これらに限定されるものではなく、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、第10次中期経営計画の最終年度として、次の4項目の基本戦略の実現に全力で取り組んで参りました。

- 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進めます。
- 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上げの拡大を図ります。
- 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図ります。
- 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図ります。

製造・販売・技術が一体となった営業活動を推進したことにより、工業機材事業では歯車やリアガイド研削用均質構造砥石、セラミック・マテリアル事業では触媒担体、LED用厚膜回路基板、セラミックコア、積層セラミックコンデンサ向け電子部材など、ニーズを掴んだ商品を投入し、シェアの拡大と新市場の開拓に繋げることができました。

新商品・新技術の開発によって市場競争力を高めたことにより、セラミック・マテリアル事業ではインダクタ用電子ペースト、エンジニアリング事業では新素材用加熱炉などの開発及び商品化に取り組み、売上げが拡大しました。また、マイクロナノバブル発生器など、開発・技術本部と事業部とが連携して開発した新商品が市場で評価されるようになりました。

海外生産拠点の整備と海外市場の開拓につきましては、工業機材事業では、中国蘇州工場で大規模な増産するための新工場の建設、また、セラミック・マテリアル事業では、タイの石膏工場の生産能力増強を決定いたしました。

経営インフラの整備につきましては、ものづくり強化活動を推進し、製品やサービスの品質向上、業務の効率化や多能工化に取り組む体制を整備しました。また、情報セキュリティの強化や、女性活躍推進にも積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,258億2百万円(前期比6.7%増加)、営業利益は74億84百万円(前期比46.8%増加)、経常利益は97億64百万円(前期比39.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は97億7百万円(前期比27.7%減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼及びベアリング業界の生産が堅調に推移し、売上げは増加しました。海外では、北米は主力の自動車向けが伸び悩み、微減となりました。中国では、自動車産業が下期の後半に入り減速したものの、鉄鋼分野が高水準で推移したことから、増加しました。東南アジアは、自動車生産が回復基調にあり、海外全体で増加となりました。オフセット砥石などの汎用砥石は、アジア向けが減少したことにより、微減となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、631億71百万円（前期比6.3%増加）、営業利益は23億33百万円（前期比34.2%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

車載用や通信機器用の電子部品の需要が拡大したことから、電子ペースト及び電子部材は、積層セラミックコンデンサ用が増加し、伸長しました。触媒担体は大きく増加、セラミックコアも海外の需要を取り込んで伸長し、石膏は東南アジア向けの鋳造用及び建材用が増加しました。厚膜回路基板は減少し、蛍光表示管は微減となりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、348億32百万円（前期比9.7%増加）、営業利益は36億90百万円（前期比39.1%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野における設備投資が活発に行われたことにより堅調に推移しました。混合攪拌装置は、大型案件が少なく低調に推移しました。濾過装置は、ベアリングや自動車向けが増加しました。超硬丸鋸切断機は、新商品の販売が順調で国内向けが伸長しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、193億26百万円（前期比7.3%増加）、営業利益は22億31百万円（前期比46.6%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、百貨店向けは大きく減少しましたが、ホテル・レストラン向けの業務用が増加し、全体では前年並みを確保しました。海外市場は、米国では主要顧客である百貨店等の販売低迷により大きく減少しました。欧州・アジアでは、専門店及びホテル・レストラン向けは増加しましたが、エアライン向けが減少し、海外全体では減少となりました。その結果、食器事業の売上高は、84億72百万円（前期比3.3%減少）、7億71百万円の営業損失となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ45億9百万円（2.9%）減少し1,517億73百万円、負債合計は、前連結会計年度末に比べ88億32百万円（16.6%）減少し444億24百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億22百万円（4.2%）増加し1,073億49百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ46億92百万円減少し、113億95百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは58億28百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ14億46百万円減少し、82億37百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を123億26百万円計上したものの、法人税等の支払額が36億22百万円あったこと及びたな卸資産が30億15百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において投資活動により得られた資金は84億68百万円であったのに対し、当連結会計年度において投資活動に使用した資金は24億8百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の売却により35億8百万円の収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得により53億29百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ7億8百万円減少し、103億48百万円となりました。これは主に長期借入金を92億52百万円返済したこと及び配当金の支払額が11億68百万円あったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	51,319	103.4
セラミック・マテリアル	27,228	119.0
エンジニアリング	6,966	110.9
食器	3,800	97.0
合計	89,314	108.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材	63,830	106.8	8,627	108.3
セラミック・マテリアル	34,959	108.8	4,074	103.2
エンジニアリング	25,033	122.6	13,976	169.0
食器	8,468	96.7	714	99.5
合計	132,292	109.2	27,393	131.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	内、海外売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	海外売上割合 (%)
工業機材	63,171	106.3	19,821	102.3	31.4
セラミック・マテリアル	34,832	109.7	17,132	108.5	49.2
エンジニアリング	19,326	107.3	8,196	137.2	42.4
食器	8,472	96.7	4,277	92.8	50.5
合計	125,802	106.7	49,428	108.0	39.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億9百万円(2.9%)減少し、1,517億73百万円となりました。うち、流動資産が3億15百万円減少の726億71百万円、固定資産が41億93百万円減少の791億1百万円であります。これは主に1年内返済予定の長期借入金の返済及び法人税等の支払で現金及び預金が減少したことに加え、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ88億32百万円(16.6%)減少し、444億24百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億22百万円(4.2%)増加し、1,073億49百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ278円44銭増加して7,219円82銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の63.7%から68.4%に増加しました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ78億73百万円(6.7%)増加の1,258億2百万円となりました。なお、販売活動の概況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて27億71百万円増加の97億64百万円となりました。主な要因としては、売上高の増加によるものであります。

(特別利益・特別損失)

当連結会計年度の特別利益は28億43百万円であり、主なものは固定資産売却益27億89百万円であります。また当連結会計年度の特別損失は2億81百万円であり、主なものは固定資産処分損2億64百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、123億26百万円の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は97億7百万円となりました。

1株当たり当期純利益は675円77銭となり、自己資本利益率は前連結会計年度の14.6%から9.5%となりました。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

2019年3月31日現在、短期借入金の残高は34億56百万円で、3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。長期借入金の残高は13億23百万円であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基礎研究開発、要素技術開発及び、事業部と直結したテーマの事業化を推進する研究開発センターが主体となり、各事業部・グループ会社との協力体制のもと、新商品開発及び新規事業立上げを進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,554百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### (工業機材)

成長分野と市場変化に対応するため、基礎技術に基づく開発力の強化と差別化商品の開発促進に注力しております。成長分野においては、自動車向け磁性体やLED等に関わる環境配慮型の工具開発を強力に推進しております。一方、自動車、鉄道、航空機等の輸送機器分野及び医療分野においては、市場変化に対応すべく更なる性能向上や低コスト化を狙った商品開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は480百万円となりました。

### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストでは、スマートフォン、タブレットPCに搭載される電子部品用電極ペーストやタッチパネル用電極ペースト、LED照明用セラミック基板等に用いられる絶縁・電極ペーストの開発を行っております。セラミックスでは、化学プラント用高性能セラミック触媒担体の開発を進めると共に、耐熱性に優れた精密鑄造用セラミックコア「シーモナーク」を開発し商品展開中です。LED用厚膜多層基板の開発は開発ステージから量産立上げに進捗しております。

電子部材及びセラミック原料では、成長分野である積層セラミックコンデンサ用微粒子原料、ジルコニア原料及び燃料電池用原料の開発を進めております。また蛍光表示管では、店舗、公共機関の案内、防災無線、受付用などのメッセージディスプレイを企画・開発し商品展開中です。また、新製品として高感度のタッチパネルを開発し、TFTモジュールに装着した商品展開を進めました。更なる性能向上、低コスト化を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は1,377百万円となりました。

### (エンジニアリング)

エネルギー関連・電子部品や自動車部品関連など今後の成長分野に対応した製品・装置の開発を行っております。

なお、当事業における研究開発費の金額は37百万円となりました。

### (食器)

食器に関する新材料の開発及び加飾技法の開発を進めております。

なお、当事業における研究開発費の金額は88百万円となりました。

### (研究開発)

開発・技術本部では、「事業化・商品化のための開発」を基本方針として、基盤技術を高度化させ、要素技術の強化を図りながら開発を進めています。具体的には半導体向け研磨工具、インクジェット印刷による加飾技術、燃料電池部材、多孔質セラミックス、電子部品用機能性ナノ粒子・ペーストの開発を行っております。電子部品用機能性ナノ粉末・ペースト(Ag/Pd)と感光性ペーストが商品化でき、また、多孔質セラミックス関連のマイクロナノバブル発生器で“超”モノづくり部品大賞の「ものづくり生命文明機構 理事長賞」を受賞しました。

なお、当該研究開発費の金額は571百万円となりました。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に生産設備の増設、合理化を目的として総額5,299百万円を実施いたしました。

主な内訳は、工業機材事業におきましては研削砥石生産設備の増設、合理化等に1,697百万円、セラミック・マテリアル事業におきましては電子部材生産設備の改修及び増設を中心に2,290百万円、エンジニアリング事業におきましては設備の改良、合理化を中心に154百万円、食器事業におきましては食器生産設備の更新、合理化を中心に249百万円、三好事業所施設の維持管理等に907百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 販売施設 文化施設	2,486	48	281 (50)	176	2,994	376 (47)
三好事業所 (愛知県みよし市)	工業機材 セラミック・ マテリアル	研究開発用 設備 工業機材 セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	5,461	2,384	1,506 (119)	226	9,579	575 (88)
夜須工場 (福岡県筑前町)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	467	254	828 (72)	11	1,561	120 (8)
久留米工場 (福岡県久留米市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	433	721	346 (36)	35	1,537	283 (29)
神守工場 (愛知県津島市)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	410	424	86 (40)	42	964	146 (26)
小牧工場 (愛知県小牧市)	エンジニア リング	エンジニア リング 関連製品 生産設備	592	181	153 (22)	1	929	28 (2)
松阪工場 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	371	115	361 (26)	3	851	59 (2)
東京支社 (東京都港区)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	管理施設 販売施設	375	18	436 (0)	2	832	44 (7)
貸与資産 (名古屋市西区 ほか)	工業機材 セラミック・ マテリアル	賃貸施設	846	0	2,473 (76)	12	3,332	-

(注) 1 貸与資産のうち、建物及び構築物は主として株式会社菱和(岐阜県多治見市)、ノリタケ伊勢電子株式会社(三重県大紀町)及び株式会社ノリタケの森(名古屋市西区)に貸与中であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

## (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 ノリタケコーテッド アプレシブ (愛知県みよし市 外1工場)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	261	305	741 (185)	40	1,349	256 (74)
日本レヂボン 株式会社 (大阪市西区 外2工場)	工業機材	工業機材 販売施設 関連製品 生産設備	1,017	303	976 (70)	54	2,352	252 (30)
共立マテリアル 株式会社 (名古屋市港区 外2工場)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	382	416	2,818 (963)	79	3,697	135 (26)
株式会社 キヨリックス三重 (三重県松阪市)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	748	1,014	197 (66)	176	2,136	61 (13)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

## (3) 在外子会社

2019年3月31日現在

子会社 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Noritake Co., Inc. (アメリカ)	工業機材 セラミック・ マテリアル エンジニア リング 食器	販売施設 工業機材 関連製品 生産設備	463	147	118 (55)	47	776	95 (5)
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)	食器	食器 関連製品 生産設備	366	183	2 (157)	29	581	938 (50)
Dia Resibon (Thailand)Co., Ltd.(タイ)	工業機材	工業機材 関連製品 生産設備	727	571	564 (76)	188	2,050	599 (2)
Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)	セラミック・ マテリアル	セラミック・ マテリアル 関連製品 生産設備	320	808	174 (38)	30	1,333	112 (-)

(注) 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,849	14,842,849	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	14,842,849	14,842,849		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日	142,585	15,842	-	15,632	-	18,810
2018年3月7日	1,000	14,842	-	15,632	-	18,810

(注) 1. 2016年10月1日の発行済株式総数の減少は、普通株式10株を1株に株式併合したことによるものであります。

2. 2018年3月7日の発行済株式総数の減少は、自己株式を消却したことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	32	149	170	4	7,694	8,089	-
所有株式数(単元)	-	70,088	1,573	20,381	25,457	19	29,885	147,403	102,549
所有株式数の割合(%)	-	47.55	1.07	13.83	17.27	0.01	20.27	100.00	-

(注) 1 自己株式237,373株は、「個人その他」に2,373単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び50株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,291	8.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,041	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	656	4.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	569	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	567	3.89
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	520	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	384	2.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	364	2.50
ノリタケ取引先持株会	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	281	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	235	1.61
計		5,913	40.49

(注) 1 ノリタケ取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条により議決権を有しない株式894株が含まれております。

2 当社は、自己株式を237千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、明治安田生命保険相互会社が2018年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	明治安田生命保険相互会社
住所	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
保有株券等の数	株式 1,292,265株
株券等保有割合	8.71%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 800	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,502,200	145,021	-
単元未満株式	普通株式 102,549	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,842,849	-	-
総株主の議決権	-	145,021	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式235,600株(議決権2,356個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)所有の株式281,601株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式894株を差し引いて算出した結果生じたものであります。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式73株、役員報酬BIP信託が保有する当社株式76株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式94株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	237,300	-	237,300	1.60
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	800	800	0.01
計	-	237,300	800	238,100	1.60

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## (8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、2016年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、社外取締役以外の取締役及び所定の要件を満たす執行役員(以下「取締役等」という)を対象に、取締役等の報酬と当社の企業業績及び株式価値を連動させることで、取締役等に対して当社の中長期的な企業価値と株主価値の向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入いたしました。

本制度においては、当社が拠出した金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、各事業年度の企業業績目標の達成度に応じて、取締役等の退任時に当社株式の交付及び当社株式の換価処分相当額の金銭の給付が行われます。

当初の制度対象期間は2017年3月31日で終了する事業年度から2019年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度で設定しました。当該期間満了後も、3事業年度ごとの新たな制度対象期間の設定および信託期間の延長を行い、本制度を継続できるものとしており、2020年3月31日で終了する事業年度から2022年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度で新たに制度対象期間を設定し、本制度を継続しております。

#### 業績連動型株式報酬制度の仕組み



当社は、株主総会の承認決議の範囲内で金銭を拠出し（注1）、所定の受益者要件を満たす取締役等を受託者とする信託（以下「本信託」という）を設定します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で信託された金銭を用いて、株主総会で承認を受けた範囲内で当社株式を当社（第三者割当による自己株式処分）または株式市場から取得します。（注2）

本信託内の当社株式に対する剰余金の配当は、他の株式と同様に行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

株式交付規程に基づき、信託期間中、取締役等に対して、各事業年度の企業業績目標の達成度等に応じてポイントの付与または没収が行われ、付与されたポイントは累積されます。所定の受益者要件を満たす取締役等は、退任時に、当該取締役等が保有するポイントに応じて、当社株式の交付および当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付を受けます。

信託の終了時、本信託内に残存する当社株式は、株式の消却を行うことを条件として、当社へ無償譲渡されます。また、本信託内に残存する金銭は、所定の受益者要件を満たし受益者となる者へ分配されます。

信託の清算に際して、残余財産は、信託への拠出金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属します。

注1：本信託に拠出する金銭の上限額 3事業年度の制度対象期間ごとに600百万円

注2：本信託が取得する当社株式数の上限 3事業年度の制度対象期間ごとに300千株

取締役等に取得させる予定の株式の総数

310,000株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を満たす者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,014	11,506,010
当期間における取得自己株式	90	485,070

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式処分)	-	-	46,900	243,880,000
(単元未満株式の売渡請求)	18	104,760	-	-
保有自己株式数	237,373	-	190,563	-

(注) 1 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、本制度継続のため、2019年5月30日、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75947口)に対し、自己株式46,900株を処分いたしました。

2 当期間における単元未満株式の売渡請求には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを配当政策の基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開などを総合的に斟酌して成果の配分を行うこととしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金については、1株につき年90円を実施いたしました。

内部留保金については、将来のノリタケグループの柱となるべき新技術・新商品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月8日 取締役会決議	584	40.00
2019年5月9日 取締役会決議	730	50.00

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化が進行し、企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われる中で、ノリタケグループの全役員・全社員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現してまいります。また、当社ウェブサイトを通じて財務情報の提供を図るなど、積極的かつ公正な情報開示に努め、経営の透明性を高めていきます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。

当社の企業統治体制として、取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の機能強化を目的に、執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、優秀な人材の早期登用を促進するため、2019年4月1日付で執行役員待遇制度を導入しました。

取締役会は、重要事項の決定並びに業務執行の監督のため、業務執行にあたる執行役員と執行役員待遇を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っております。その構成員の氏名等は以下のとおりです。

代表取締役会長 小倉 忠(議長)  
代表取締役社長 加藤 博  
代表取締役副社長 小倉久也  
取締役 東山 明  
取締役 夫馬裕子  
社外取締役 小森哲夫  
社外取締役 友添雅直

業務執行に関する経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で十分な審議を行っており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。その構成員の氏名等は以下のとおりです。

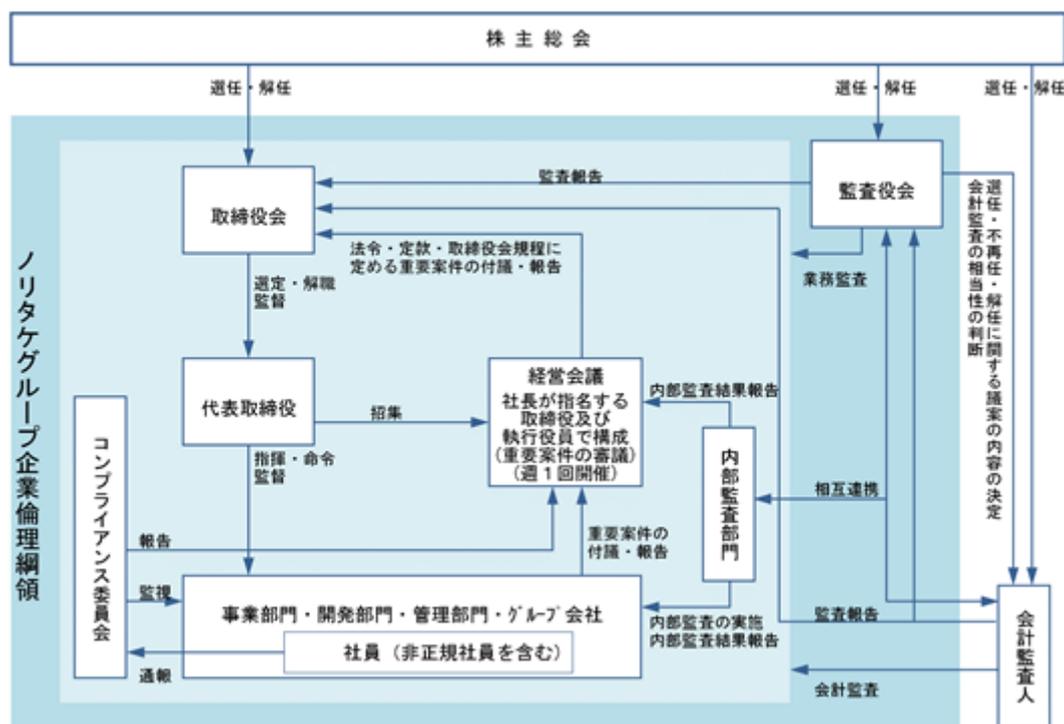
代表取締役会長 小倉 忠  
代表取締役社長 加藤 博(議長)  
代表取締役副社長 小倉久也  
取締役 東山 明  
取締役 夫馬裕子  
常務執行役員 永田 滉  
執行役員待遇 中村吉雅

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めています。その構成員の氏名等は以下のとおりです。

常勤監査役 白石直之（議長）  
 常勤監査役 左合澄人  
 社外監査役 村田隆一  
 社外監査役 猿渡辰彦

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、且つ中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能が十分に発揮される体制を整えております。更に社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能を強化するとともに意思決定の透明性を確保する体制としております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### 企業統治に関するその他の事項

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

(1) 当社及び当社グループ会社（以下、ノリタケグループという）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し「倫理規範」及び「行動基準」を定め、これらを遵守します。
2. コンプライアンス委員会を設置し、各部署及び各社に企業倫理管理責任者及びコンプライアンス担当者を配置することにより、コンプライアンス活動を推進します。
3. 各部署の業務又は各社の業態や使用人の資格に応じたコンプライアンス研修を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の醸成を図ります。
4. 専用窓口を設けた内部通報制度を通して不祥事の未然防止及び早期発見を図ります。
5. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断することを「行動基準」として徹底します。

(2) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書等の重要な情報を法令や会社規定に従い適切に保存及び管理します。

(3) ノリタケグループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令違反に基づく不祥事又は事故、災害等の発生により企業価値を損なうような危機に直面した時に、可能な限り損失を低減し重大な影響を受けることなく事業を継続することができるよう危機管理規程を制定し、危機発生時には直ちに対策本部を設置し対応します。

- (4) ノリタケグループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 当社において原則月1回開催する定時取締役会に加え、決裁基準に定められた重要な事項については、原則週1回開催される経営会議において慎重かつ迅速な経営判断を行います。
  2. 当社において、執行役員制度を導入し、業務執行における迅速な意思決定と責任の明確化を図ります。
  3. ノリタケグループ全体の基本戦略及び年度事業計画につき、その浸透を図る会議体を年2回開催します。事業本部・事業部においては、四半期毎に実績及び年度事業計画の進捗の確認を行い、情報共有を図ります。
  4. 当社は、職務権限、職務分掌等組織に関する規程を定め、当社グループ会社もこれに準拠した体制を構築します。
- (5) 当社グループ会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 当社グループ会社の営業成績及び財務状況については定期的に、その他の重要な事項が発生した場合は都度、当社への報告を義務づけます。重要な当社グループ会社については取締役会における報告を義務づけます。
- (6) ノリタケグループにおける業務の適正を確保するための体制
1. 「ノリタケグループ企業倫理綱領」の周知及び遵守を推進するとともに、コンプライアンス委員会の活動を通して、法令遵守の見地から業務の適正を確保します。
  2. 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制規程を定め、内部統制の整備及び運用状況について継続的にモニタリングを行うなど財務報告にかかる業務の適正を確保します。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、これに応じて取締役から独立した専属の従業員を置くものとします。
  2. 当該使用人は、当社及び当社グループ会社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令に従います。
  3. 当該使用人の人事異動については、監査役会の事前同意を要するものとします。
- (8) ノリタケグループの取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. ノリタケグループの取締役及び使用人は、重要な決裁書類を監査役の閲覧に供するとともに、監査役に対して定期的に業務及び財産の状況を報告するほか、監査役の要請に応じて業務執行に関する事項の報告を行います。
  2. ノリタケグループの内部通報窓口はコンプライアンス委員会事務局に設置されております。事務局は、ノリタケグループの取締役及び使用人からの内部通報の状況について監査役に対して定期的に報告します。
  3. 監査役へ報告したことを理由とする不利益な処遇は一切行いません。
- (9) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要な費用又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役が弁護士、公認会計士等独自の外部専門家を任用することを求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要な費用と認められた場合を除き、その費用を負担します。
- (10) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要な費用又は償還の手続その他の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
1. 監査役会は、常勤監査役2名と、当社と利害関係のない社外監査役2名の合計4名で構成され、取締役の職務執行を監査するものとします。また、会計監査につきましては、会計監査人との緊密な連携により効率的な監査を実施するものとします。
  2. 代表取締役は、監査役との相互の意思疎通を図るための定期的な会合を持つこととします。
  3. 内部監査部門は、監査役に対して内部監査の計画及び結果の報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図ります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度であります。

#### 取締役に関する事項

##### a. 取締役の員数

当社の取締役は、18名以内とする旨を定款で定めております。

##### b. 取締役の選任の決議要件と任期

取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会で、その議決権の過半数をもって行い、その際の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度ごとの経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年とする旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議に関する事項

##### a. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第459条第1項各号の定めによる事項については、株主の皆様への機動的な利益還元ができることを目的に、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等につき取締役会での決議事項とする旨を定款で定めております。

##### b. 取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の定めにより、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

##### c. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	小 倉 忠	1951年1月7日	1975年4月 入社 2005年4月 環境エンジニアリング事業本部長 就任 2005年6月 取締役就任 2008年4月 取締役 常務執行役員就任 2010年6月 取締役 専務執行役員就任 2011年6月 取締役副社長執行役員就任 2012年4月 代表取締役副社長執行役員就任 2013年6月 代表取締役社長執行役員就任 2018年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	8,300
代表取締役 社長 執行役員	加 藤 博	1957年1月29日	1979年4月 入社 2010年4月 財務部長就任 2010年6月 執行役員就任 2011年6月 取締役 執行役員就任 2014年6月 取締役 常務執行役員就任 2017年6月 代表取締役副社長執行役員就任 2018年6月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	5,400
代表取締役 副社長 執行役員 工業機材 事業本部長	小 倉 久 也	1953年2月24日	1975年4月 入社 2008年4月 執行役員就任 2010年4月 工業機材事業本部 営業本部長就任 2010年6月 取締役 執行役員就任 2012年6月 取締役 常務執行役員就任 2014年6月 取締役 専務執行役員就任 2014年6月 工業機材事業本部長就任(現任) 2018年6月 取締役副社長執行役員就任 2019年6月 代表取締役副社長執行役員就任(現任)	(注)3	1,700
取締役 専務執行役員 工業機材事業本部 副本部長	東 山 明	1960年6月17日	1986年4月 入社 2014年6月 執行役員就任 2014年6月 エンジニアリング事業部長就任 2017年6月 常務執行役員就任 2018年6月 取締役 常務執行役員就任 2019年4月 工業機材事業本部 副本部長就任 (現任) 2019年6月 取締役 専務執行役員就任(現任)	(注)3	1,484
取締役 執行役員 経営管理本部長	夫 馬 裕 子	1963年9月12日	1986年4月 入社 2018年6月 執行役員就任 2019年4月 経営管理本部長就任(現任) 2019年6月 取締役 執行役員就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	小 森 哲 夫	1948年1月25日	1970年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1996年6月 同行取締役就任 1998年6月 同行常務執行役員就任 2001年4月 同行専務執行役員就任 2002年5月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)副頭取執行役員就任 2002年6月 同行代表取締役副頭取執行役員就任 2004年6月 株式会社UFJカード(現三菱UFJニコス株式会社)常勤顧問就任 2005年9月 株式会社日医リース専務執行役員就任 2006年6月 UFJセントラルリース株式会社(現三菱UFJリース株式会社)取締役専務執行役員就任 2007年4月 三菱UFJリース株式会社専務取締役就任 2007年6月 ゼリア新薬工業株式会社社外監査役就任 2009年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社長就任 2010年6月 三菱UFJリース株式会社特命顧問就任 2010年6月 株式会社日医リース代表取締役社長就任 2015年6月 ゼリア新薬工業株式会社社外取締役就任(現任) 2015年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1,200
取締役	友 添 雅 直	1954年3月25日	1977年4月 トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 2001年1月 米国トヨタ自動車販売株式会社出向 2005年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 2011年4月 同社専務役員就任 トヨタモーターノースアメリカ株式会社 上級副社長就任 2012年6月 株式会社トヨタモーターセールス&マーケティング代表取締役社長就任 2015年5月 中部国際空港株式会社顧問就任 2015年6月 中部国際空港株式会社代表取締役社長就任(現任) 2019年6月 ダイハツ工業株式会社社外監査役就任(現任) 2019年6月 株式会社豊田自動織機社外監査役就任(現任) 2019年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	白 石 直 之	1962年2月3日	1985年4月 入社 2013年4月 工業機材事業本部 本部室長就任 2017年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	400
常勤監査役	左 合 澄 人	1960年11月21日	1985年4月 入社 2016年4月 経営管理本部 人事部長就任 2019年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	村田 隆一	1948年4月12日	1971年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2002年5月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）常務執行役員就任 2003年6月 同行常務取締役就任 2004年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）常務執行役員就任 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）専務取締役就任 2006年5月 同行副頭取就任 2009年6月 三菱UFJリース株式会社取締役副社長 執行役員兼務就任 2010年6月 同社代表取締役社長就任 2012年6月 同社代表取締役会長就任 2016年6月 監査役就任（現任） 2017年6月 三菱UFJリース株式会社相談役就任 2017年6月 近鉄グループホールディングス株式会社社外取締役就任（現任） 2018年6月 エーザイ株式会社社外取締役就任（現任） 2018年7月 三菱UFJリース株式会社特別顧問就任（現任）	(注) 6	100
監査役	猿渡 辰彦	1953年3月1日	1976年4月 東陶機器株式会社（現TOTO株式会社）入社 2000年6月 同社執行役員就任 2001年6月 同社取締役執行役員就任 2002年6月 同社取締役常務執行役員就任 2006年6月 同社取締役専務執行役員就任 2013年5月 株式会社井筒屋社外監査役就任 2013年6月 TOTO株式会社代表取締役副社長執行役員就任 2016年4月 同社取締役就任 2016年6月 同社顧問就任 2016年6月 監査役就任（現任）	(注) 6	-
計					19,284

(注) 1 取締役小森哲夫及び友添雅直は、社外取締役であります。

2 監査役村田隆一及び猿渡辰彦は、社外監査役であります。

3 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
北 條 政 郎	1951年10月25日	1984年4月 弁護士登録（名古屋弁護士会 現愛知県弁護士会） 鶴見法律事務所入所 1988年4月 北條法律事務所開設・所長就任（現任） 2002年4月 名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）副会長就任	-

8 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は、以下の7名であります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	洞 口 健 一	日本レヂボン株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	志 手 秀 司	共立マテリアル株式会社 代表取締役社長
	永 田 滉	開発・技術本部長
	堀 江 雅 彦	株式会社ノリタケコーテッドアブレーション 代表取締役社長
執行役員	緒 方 誠 也	工業機材事業本部 製造本部長
	寄 田 浩	セラミックス事業部長
	前 田 智 朗	エンジニアリング事業部長

9 当社は、2019年4月1日付で執行役員待遇制度を導入しており、以下の5名が執行役員待遇であります。

役名	氏名	職名
執行役員待遇	鶴 飼 直 行	工業機材事業本部 製造本部 副本部長、久留米工場長
	市 川 賢 一	電子ペースト事業部長
	中 村 吉 雅	経営管理本部 副本部長、財務部長
	水 口 宗 成	食器事業部長、Noritake Co., Inc. 社長、 Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited 会長
	吉 田 和 正	工業機材事業本部 技術本部長

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性を高めるとともに、経営全般についての様々な助言・提言を得るため、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を招聘しております。

また、社外監査役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を当社の監査に反映して頂いております。

社外取締役小森哲夫及び友添雅直並びに社外監査役村田隆一及び猿渡辰彦は、当社との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社株式を小森哲夫は1,200株並びに村田隆一は100株保有していますが、特段の利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特筆するものではありません。しかし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による業務執行の監督、社外監査役による業務監査のそれぞれに際し、必要に応じて内部監査、監査役監査及び会計監査人並びに内部統制部門と適宜情報伝達や意見交換等を通じて連携を図っております。

また、社外監査役は、常勤監査役2名とともに、取締役会の職務の執行並びに当社及び子会社における業務や財産の状況を監査するとともに、連結計算書類及び計算書類等に関して会計監査人からの報告に基づき監査しております。更に、内部監査部門としての監査室とも密接に連携を保ち、効率的な内部監査にも寄与しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めています。また、監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。会計監査については、会計監査人として有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士により独立の立場から監査業務が執行されております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部門として監査室(4名)を設置し、業務監査及び会計監査を実施し、その結果は、所管事業本部長・所管事業部長に報告するとともに、重大な問題が認められる場合には、経営会議及び監査役会へ報告されることとなっております。

内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と密接に連携を保ち、効率的な内部監査を実施しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任あずさ監査法人

## b. 業務を執行した公認会計士

(指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 奥谷浩之、膳亀 聡

## c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名、その他 22名

## d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人から「会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人の監査に同行するなどして、その職務の執行状況について監視・検証いたしました。その結果、監査法人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施するための品質が確保されていると判断いたしました。

## e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、改定版「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(2017年公益財団法人日本監査役協会会計委員会公表)に掲げられた評価基準項目等について、監査法人から「会計監査人の評価に関する説明書」の提出を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役及び監査役会として、これらの項目を検討、検証した上で、監査法人について、監査の方法・結果の相当性、再任の判断等を行っております。

## f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	2	70	-
連結子会社	17	-	17	-
計	87	2	87	-

当社における前連結会計年度の非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	9	-	8	-
計	9	-	8	-

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、過年度の監査実績の分析、評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積もりの相当性などを確認し検討した結果、妥当と判断したためです。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、「月額固定報酬」及び「業績連動型株式報酬」で構成されております。「月額固定報酬」と「業績連動型株式報酬」の比率については、中長期的な業績の安定と企業価値の向上を重視し、業績に連動する「業績連動型株式報酬」の割合が過度にならないように設定しております。

「月額固定報酬」は、株主総会で承認された範囲内（注1）において、代表取締役が社外役員から意見を聴取の上、当社の取締役等の役割及び職責に相応しい役位別の報酬金額を設定し、取締役会にて決定しております。

「業績連動型株式報酬」は、株主総会で承認された範囲内において、株式交付規程に基づき、中長期的な企業価値向上を意識した経営へのインセンティブを付与するため、中期経営計画に基づき設定される各事業年度の企業業績目標（連結売上高、連結営業利益等）の達成度等に応じて決定しております。また、業績連動により、本制度にかかる報酬水準は、基準として設定される企業業績目標（連結売上高、連結営業利益等）の達成度等に対応する水準を100%として、0%から150%の範囲で変動します。当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標（連結売上高1,200億円、連結営業利益45億円等）における達成度（連結売上高1,258億円、連結営業利益75億円等）に対応する報酬水準は150%でした。

業績連動型株式報酬制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8）役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

社外取締役につきましては、独立した立場から経営を監督する役割を考慮し、「月額固定報酬」のみとしております。

監査役の報酬につきましては、「月額固定報酬」のみであり、株主総会で承認された範囲内（注2）において、監査役の協議によって決定しております。

（注）1 取締役の報酬限度額は、1990年6月28日開催の第109回定時株主総会において、月額40百万円以内とする旨が決議されております。

2 監査役の報酬限度額は、1990年6月28日開催の第109回定時株主総会において、月額6百万円以内とする旨が決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	301	219	82	6
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40	-	2
社外役員	36	36	-	4

（注）1 上表には、2018年6月26日開催の当社第137回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に係る報酬を含んでおります。

2 業績連動型株式報酬の額は、2016年6月29日開催の当社第135回定時株主総会において決議された取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に伴い、2019年3月期に費用計上した額を記載しております。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は取引先との長期的・安定的な関係の構築を目的に、当社の円滑的な事業運営、中長期的な企業価値向上のため保有する投資株式を、保有目的が純投資目的以外の目的である政策保有株式として区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
当社の政策保有株式は、取引先との長期的・安定的な関係の構築を目的に、当社の円滑的な事業運営、中長期的な企業価値向上のため保有しているものです。

保有の合理性については、取締役会において個別銘柄毎に毎年検証を行っております。保有の採算性及び取引状況を確認し、当社事業の発展に資すると判断する株式については保有し続け、保有する意義の乏しい銘柄については売却しております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	49	443
非上場株式以外の株式	71	24,843

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会による株式購入

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	-	-

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注3)	当社の株式の 保有の有無 (注8)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
TOTO株式会社	2,012,157	2,012,157	森村グループ協力関係の維持・発展のため	有
	9,447	11,288		
日本特殊陶業株式会社	1,463,937	1,463,937	森村グループ協力関係の維持・発展のため	有
	3,006	3,752		
日本碍子株式会社	1,625,469	1,625,469	森村グループ協力関係の維持・発展のため	有
	2,613	2,981		
株式会社 三菱UFJフィナン シャル・グループ	3,170,450	3,170,450	良好な取引関係維持のため	有
	1,743	2,209		
名港海運株式会社	959,242	959,242	良好な取引関係維持のため	有
	1,096	1,122		
トヨタ自動車株式会 社	166,180	166,180	良好な取引関係維持のため	無
	1,078	1,134		
東海旅客鉄道株式会 社	36,600	36,600	良好な取引関係維持のため	無
	940	736		
大同特殊鋼株式会社	139,898	139,898	良好な取引関係維持のため	有
	610	761		
伊勢湾海運株式会社	561,330	561,330	良好な取引関係維持のため	有
	445	403		
昭和電工株式会社	113,080	113,080	良好な取引関係維持のため	有
	439	508		
株式会社名古屋銀行	108,300	108,300	良好な取引関係維持のため	有
	386	428		
株式会社マキタ	90,000	90,000	良好な取引関係維持のため	有
	346	468		
東京海上ホールディ ングス株式会社	48,715	48,715	良好な取引関係維持のため	有
	261	230		
株式会社愛知銀行	65,400	65,400	良好な取引関係維持のため	有
	224	350		
セイノーホールディ ングス株式会社	151,855	151,855	良好な取引関係維持のため	有
	223	297		
日産自動車株式会社	203,101	203,101	良好な取引関係維持のため	無
	184	224		
新日鐵住金株式会 社(注4)	86,056	55,953	良好な取引関係維持のため	無
	168	130		
東京窯業株式会社	434,000	434,000	良好な取引関係維持のため	有
	158	184		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注3）	当社の株式の 保有の有無 （注8）
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
大成建設株式会社	30,000	30,000	良好な取引関係維持のため	有
	154	162		
いすゞ自動車株式会 社	93,000	93,000	良好な取引関係維持のため	無
	135	151		
株式会社ニッカトー	135,800	135,800	良好な取引関係維持のため	有
	123	134		
株式会社帝国ホテル	40,200	40,200	良好な取引関係維持のため	無
	81	86		
日本精工株式会社	76,300	76,300	良好な取引関係維持のため	無
	79	108		
東京急行電鉄株式会 社	33,201	33,201	良好な取引関係維持のため	無
	64	55		
株式会社ジェイテク ト	45,465	45,465	良好な取引関係維持のため	無
	61	71		
株式会社三越伊勢丹 ホールディングス	49,000	49,000	良好な取引関係維持のため	無
	54	57		
株式会社不二越（注 5）	10,262	102,620	良好な取引関係維持のため	無
	45	66		
ミクロン精密株式会 社	30,000	30,000	良好な取引関係維持のため	無
	38	41		
第一生命ホールディ ングス株式会社	25,200	25,200	良好な取引関係維持のため	有
	38	48		
J.フロントリテイ リング株式会社	26,300	26,300	良好な取引関係維持のため	無
	34	47		
ローム株式会社	5,000	5,000	良好な取引関係維持のため	無
	34	50		
T P R 株式会社	16,230	16,230	良好な取引関係維持のため	無
	34	49		
J F E ホールディ ングス株式会社	16,888	16,888	良好な取引関係維持のため	無
	31	36		
株式会社高島屋 （注6）	21,000	42,000	良好な取引関係維持のため	無
	30	42		
A N A ホールディ ングス株式会社	7,370	7,370	良好な取引関係維持のため	無
	29	30		
中部日本放送株式会 社	43,560	43,560	良好な取引関係維持のため	無
	29	38		
オーエスジー株式会 社	13,698	13,698	良好な取引関係維持のため	無
	29	33		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注3)	当社の株式の 保有の有無 (注8)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ワキタ	25,745	25,745	良好な取引関係維持のため	無
	28	30		
株式会社パーカー コーポレーション	53,480	53,480	良好な取引関係維持のため	無
	27	33		
株式会社御園座 (注7)	6,000	60,000	良好な取引関係維持のため	無
	24	46		
山陽特殊製鋼株式会 社	10,200	10,200	良好な取引関係維持のため	無
	23	27		
三菱製鋼株式会社	12,700	12,700	良好な取引関係維持のため	無
	19	31		
株式会社フジミン コーポレーテッド	7,310	7,310	良好な取引関係維持のため	無
	17	16		
日本トランスシティ 株式会社	38,684	38,684	良好な取引関係維持のため	無
	17	18		
ロイヤルホールディ ングス株式会社	6,000	6,000	良好な取引関係維持のため	無
	16	17		
日本トムソン株式会 社	31,880	31,880	良好な取引関係維持のため	有
	16	27		
日本郵船株式会社	10,000	10,000	良好な取引関係維持のため	無
	16	21		
オークマ株式会社	2,463	2,463	良好な取引関係維持のため	無
	14	15		
リックス株式会社	9,600	9,600	良好な取引関係維持のため	有
	14	20		
マツダ株式会社	11,781	11,781	良好な取引関係維持のため	無
	14	16		
日本軽金属ホール ディングス株式会社	44,646	42,417	良好な取引関係維持のため 株式数の増加は取引先持株会による株式 購入による	無
	10	12		
サンメッセ株式会社	22,000	22,000	良好な取引関係維持のため	有
	8	9		
タカラスタンダード 株式会社	5,000	5,000	良好な取引関係維持のため	無
	8	8		
愛知製鋼株式会社	2,200	2,200	良好な取引関係維持のため	無
	7	9		
ダイジェット工業株 式会社	4,000	4,000	良好な取引関係維持のため	有
	6	7		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注3）	当社の株式の 保有の有無 （注8）
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社東京會館	1,556	1,556	良好な取引関係維持のため	有
	6	6		
NTN株式会社	12,733	12,733	良好な取引関係維持のため	無
	4	5		
日本ピストンリング 株式会社（注2）	2,268	-	良好な取引関係維持のため	無
	3	-		
フジオーゼックス株 式会社	1,000	1,000	良好な取引関係維持のため	無
	3	5		
日新製鋼株式会社 （注1,注4）	-	42,399	良好な取引関係維持のため	無
	-	53		

（注）1 当事業年度の「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 前事業年度の「-」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております
- 定量的な保有効果について記載することは困難ですが、保有の合理性については、保有の採算性及びセグメント別の取引状況を確認し、個別銘柄毎に毎年検証を行っております。
- 新日鐵住金株式会社は、2019年1月1日に株式交換により日新製鋼株式会社を完全子会社化しました。その結果、同日付で当保有の日新製鋼株式会社の株式に代わり、新日鐵住金株式会社の株式が割り当てられています。また、新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日に日本製鉄株式会社に商号変更しております。
- 株式会社不二越は、2018年6月30日に普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしています。
- 株式会社高島屋は、2018年9月1日に普通株式2株につき1株の割合で株式併合をしています。
- 株式会社御園座は、2018年10月1日に普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしています。
- 当社の株式の保有の有無は、当該銘柄の発行者の子会社等が保有する場合を含めております。

#### みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無 （注2）
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社 三菱UFJフィナン シャル・グループ	5,785,680	5,785,680	議決権行使権限等	有
	3,182	4,032		

（注）1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 当社の株式の保有の有無は、当該銘柄の発行者の子会社等が保有する場合を含めております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や企業会計基準委員会の行う有価証券報告書作成要領研修や四半期報告書作成要領研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,485	14,076
受取手形及び売掛金	3 30,382	3 31,156
電子記録債権	3 4,377	3 4,325
商品及び製品	8,542	9,409
仕掛品	5,109	6,536
原材料及び貯蔵品	4,712	5,503
その他	1,395	1,684
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	72,987	72,671
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	16,777	16,894
機械装置及び運搬具(純額)	7,619	8,437
土地	12,782	12,905
建設仮勘定	1,521	496
その他(純額)	2,469	2,856
有形固定資産合計	1 41,170	1 41,590
無形固定資産	1,105	1,188
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 36,974	2 33,336
退職給付に係る資産	2,798	1,759
繰延税金資産	651	695
その他	718	646
貸倒引当金	123	116
投資その他の資産合計	41,019	36,323
固定資産合計	83,295	79,101
資産合計	156,283	151,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,775	3 13,250
電子記録債務	3 7,622	3 8,622
短期借入金	3,597	3,456
1年内返済予定の長期借入金	9,196	348
未払費用	3,145	2,911
未払法人税等	2,597	1,526
賞与引当金	1,540	1,619
設備関係支払手形	3 390	3 569
営業外電子記録債務	3 340	3 577
その他	2,635	2,137
流動負債合計	42,842	35,018
固定負債		
長期借入金	320	975
繰延税金負債	7,103	5,453
役員退職慰労引当金	171	212
役員株式給付引当金	201	299
退職給付に係る負債	1,835	1,795
その他	782	668
固定負債合計	10,414	9,405
負債合計	53,256	44,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,751
利益剰余金	52,261	60,800
自己株式	1,228	1,190
株主資本合計	85,448	93,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,012	12,038
為替換算調整勘定	2,437	3,198
退職給付に係る調整累計額	1,584	913
その他の包括利益累計額合計	14,159	9,753
非支配株主持分	3,418	3,602
純資産合計	103,026	107,349
負債純資産合計	156,283	151,773

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	117,928	125,802
売上原価	1, 3 86,484	1, 3 91,852
売上総利益	31,443	33,949
販売費及び一般管理費		
販売費	17,541	18,043
一般管理費	3 8,804	3 8,422
販売費及び一般管理費合計	2 26,346	2 26,465
営業利益	5,097	7,484
営業外収益		
受取利息	104	126
受取配当金	676	729
受取賃貸料	420	427
為替差益	-	98
持分法による投資利益	810	935
売電収入	40	71
その他	123	164
営業外収益合計	2,174	2,554
営業外費用		
支払利息	59	33
為替差損	14	-
固定資産賃貸費用	146	148
売電費用	21	34
その他	37	56
営業外費用合計	279	273
経常利益	6,992	9,764
特別利益		
固定資産売却益	4 10,624	4 2,789
投資有価証券売却益	155	5
段階取得に係る差益	-	49
特別利益合計	10,779	2,843
特別損失		
固定資産処分損	5 740	5 264
減損損失	6 839	-
その他	3	17
特別損失合計	1,584	281
税金等調整前当期純利益	16,187	12,326
法人税、住民税及び事業税	3,262	2,405
法人税等調整額	680	47
法人税等合計	2,581	2,358
当期純利益	13,605	9,968
非支配株主に帰属する当期純利益	173	260
親会社株主に帰属する当期純利益	13,432	9,707

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,605	9,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,986
為替換算調整勘定	246	799
退職給付に係る調整額	995	664
持分法適用会社に対する持分相当額	17	3
その他の包括利益合計	3,291	4,454
包括利益	16,896	5,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,604	5,301
非支配株主に係る包括利益	292	212

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	42,417	3,891	72,941
当期変動額					
剰余金の配当			877		877
親会社株主に帰属する当期純利益			13,432		13,432
自己株式の処分		0		12	12
自己株式の取得				60	60
自己株式の消却		0	2,710	2,711	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,844	2,663	12,507
当期末残高	15,632	18,783	52,261	1,228	85,448

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,982	2,590	594	10,986	3,197	87,125
当期変動額						
剰余金の配当						877
親会社株主に帰属する当期純利益						13,432
自己株式の処分						12
自己株式の取得						60
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,029	153	989	3,172	221	3,394
当期変動額合計	2,029	153	989	3,172	221	15,901
当期末残高	15,012	2,437	1,584	14,159	3,418	103,026

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	52,261	1,228	85,448
当期変動額					
剰余金の配当			1,168		1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			9,707		9,707
自己株式の処分		0		49	50
自己株式の取得				11	11
連結子会社の増資による持分の増減		32			32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	32	8,539	38	8,545
当期末残高	15,632	18,751	60,800	1,190	93,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,012	2,437	1,584	14,159	3,418	103,026
当期変動額						
剰余金の配当						1,168
親会社株主に帰属する当期純利益						9,707
自己株式の処分						50
自己株式の取得						11
連結子会社の増資による持分の増減						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,974	760	670	4,405	183	4,222
当期変動額合計	2,974	760	670	4,405	183	4,322
当期末残高	12,038	3,198	913	9,753	3,602	107,349

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,187	12,326
減価償却費	4,030	4,057
減損損失	839	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3
退職給付に係る負債及び資産の増減額	482	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	22
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	135	98
受取利息及び受取配当金	780	855
支払利息	59	33
持分法による投資損益(は益)	810	935
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	155	3
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	9,883	2,524
売上債権の増減額(は増加)	4,326	200
たな卸資産の増減額(は増加)	1,275	3,015
仕入債務の増減額(は減少)	4,739	1,790
その他	549	8
小計	9,751	10,776
利息及び配当金の受取額	1,043	1,125
利息の支払額	59	41
法人税等の支払額	1,050	3,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,684	8,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,349	5,329
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,921	3,508
投資有価証券の取得による支出	20	21
投資有価証券の売却による収入	267	109
貸付けによる支出	268	287
貸付金の回収による収入	123	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	17
定期預金の預入による支出	1,808	3,273
定期預金の払戻による収入	1,709	3,166
その他	105	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,468	2,408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,101	754
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	3,946	9,252
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	60	11
配当金の支払額	877	1,168
その他	70	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,056	10,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,177	4,692
現金及び現金同等物の期首残高	8,910	16,087
現金及び現金同等物の期末残高	16,087	11,395

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 23社

(国内)

広島研磨工業株式会社、株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ、株式会社ゼンノリタケ  
日本レチボン株式会社、株式会社菱和、日本フレキ産業株式会社、共立マテリアル株式会社  
株式会社キヨリックス三重、ノリタケ伊勢電子株式会社、株式会社ノリタケTCF、株式会社ノリタケの森  
(海外)

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited (スリランカ)、則武磨料磨具(蘇州)有限公司(中国)  
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd. (タイ)  
P.T. Noritake Indonesia (インドネシア)、Noritake SCG Plaster Co., Ltd. (タイ)  
晨杏股份有限公司(台湾)、Noritake Co., Inc. (米国)、Noritake Europa GmbH (ドイツ)  
Itron (U.K.) Limited (英国)、則武(上海)貿易有限公司(中国)  
Noritake (Australia) Pty. Limited (オーストラリア)

(注) 当連結会計年度より、日本フレキ産業株式会社は株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

東濃研磨株式会社、クラレノリタケデンタル株式会社、株式会社大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司、有限会社守山製砥所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

下記海外子会社の決算日は12月31日であります。

Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited、則武磨料磨具(蘇州)有限公司  
Noritake SA (Thailand) Co., Ltd.、Dia Resibon (Thailand) Co., Ltd.、P.T. Noritake Indonesia  
Noritake SCG Plaster Co., Ltd.、晨杏股份有限公司、Noritake Co., Inc.、Noritake Europa GmbH  
Itron (U.K.) Limited、則武(上海)貿易有限公司、Noritake (Australia) Pty. Limited

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時に一括処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、一体処理を行っております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金利息

## ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その為替予約取引額については、輸出入取引ともに受注及び仕入れに基づく実需額を限度とする方針を採っております。

また、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

## (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が557百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が380百万円増加しております。また、「繰延税金負債」が176百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が176百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「売電収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました163百万円は、「売電収入」40百万円及び「その他」123百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売電費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示しておりました58百万円は、「売電費用」21百万円及び「その他」37百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び所定の要件を満たす執行役員(以下「取締役等」といいます。)を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等に対して中長期的な企業価値向上を意識した経営へのインセンティブを付与することを目的として、2016年6月29日に業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託を用いて、企業業績目標の達成度等に応じてポイントが付与され、報酬として当社株式を交付する株式報酬制度であります。

ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、本信託内の当社株式の議決権は、経営への中立性を担保するため、信託期間中、全て行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末587百万円、257千株、当連結会計年度末537百万円、235千株です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	66,378百万円	68,510百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,284百万円	4,947百万円

## 3 連結会計年度末日の満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形等が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	614百万円	632百万円
電子記録債権	274	369
支払手形	789	1,029
設備関係支払手形	15	58
電子記録債務	1,412	1,769
営業外電子記録債務	53	55

## (連結損益計算書関係)

## 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	17百万円	38百万円

## 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
荷造材料費	660百万円	692百万円
役員報酬及び従業員給料	8,900	9,019
退職給付費用	753	513
減価償却費	1,085	1,131
貸倒引当金繰入額	0	15
賞与引当金繰入額	719	739
役員退職慰労引当金繰入額	107	46
役員株式給付引当金繰入額	148	148

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,491百万円	2,554百万円

## 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	15	6
土地	10,591	2,782
その他	0	0
計	10,624	2,789

## 5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	33	46
土地	116	-
その他	26	20
撤去費用	505	164
計	740	264

## 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	種類	場所
(工業機材事業)		
製造設備	機械装置、その他	タイ
製造設備	機械装置、その他	中華人民共和国
(遊休資産)		
遊休	建物、機械装置、その他	福岡県筑前町ほか
遊休	土地	岐阜県土岐市ほか

当社グループは管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

製造設備につきましては、当初想定していた収益が見込めなかったことから、現時点での回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上いたしました。

なお、回収可能価額は資産グループ毎に使用価値と正味売却価額のいずれか高い方を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.53%で割り引いた金額により評価し、正味売却価額は主に不動産鑑定評価に基づき、また、売却や転用が困難な資産の評価は零として評価しております。

また、遊休資産につきましては、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を売却や転用が困難な資産は零とする正味売却価額により測定された回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失は839百万円であり、その内訳は建物48百万円、機械装置572百万円、土地69百万円、無形固定資産33百万円、その他115百万円であります。

なお、主な資産グループの内訳としましては、タイ製造設備237百万円、中華人民共和国製造設備439百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,117百万円	4,303百万円
組替調整額	155	2
税効果調整前	2,962	4,301
税効果額	930	1,315
その他有価証券評価差額金	2,031	2,986
為替換算調整勘定：		
当期発生額	246	799
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	246	799
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	712	1,095
組替調整額	717	154
税効果調整前	1,430	940
税効果額	434	275
退職給付に係る調整額	995	664
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18	3
組替調整額	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	17	3
その他の包括利益合計	3,291	4,454

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	15,842	-	1,000	14,842
合計	15,842	-	1,000	14,842

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少1,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

## 2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,487	10	1,005	492
合計	1,487	10	1,005	492

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する自社の株式が257千株含まれております。

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

信託による自社の株式の交付による減少 5千株

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,000千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	438	30.00	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年11月7日 取締役会	普通株式	438	30.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 1 2017年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

2 2017年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金7百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	584	利益剰余金	40.00	2018年3月31日	2018年6月8日

(注) 2018年5月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金10百万円を含めております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	14,842	-	-	14,842
合計	14,842	-	-	14,842

## 2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	492	2	21	473
合計	492	2	21	473

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する自社の株式が235千株含まれております。

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

信託による自社の株式の交付による減少 21千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	584	40.00	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	584	40.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 1 2018年5月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金10百万円を含めております。

2 2018年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金9百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	730	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月7日

(注) 2019年5月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金11百万円を含めております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,485百万円	14,076百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,398	2,681
現金及び現金同等物	16,087	11,395

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料		
1年内	95	96
1年超	154	132
合計	250	229

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、社債の発行及び金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、先物為替予約取引、金利通貨スワップ取引及び地震デリバティブ取引を利用しておりますが、後述するリスクを回避するために利用しておりいずれも投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門と財務部が連携して取引先ごとの期日及び残高を管理し、主要な取引先については取引先の残高を半期ごとに照会し、相互の認識のずれの有無を確認しております。これに加えて、各事業部門では取引先の信用状況を把握し、与信限度額を適宜見直す体制をとっております。

また、営業債権の一部は関係会社である在外子会社に対する外貨建債権であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務の一部は原材料、商品等の輸入に伴う外貨建債務であることから為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関してデリバティブ取引(先物為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

資金調達の内、一部の長期借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、これらのリスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、地震発生時の建物や設備等の損失を補填する目的で地震デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき財務部が一元的に行うとともに、営業債権に係る為替予約取引額は、主に関係会社である在外販売会社からの受注予定額を限度とし、営業債務に係る為替予約取引額は、原材料、商品等の発注額を限度としております。銀行借入金にかかる金利通貨スワップ取引は、実在借入期間とほぼ一致しており、投機目的では行っておりません。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

なお、地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,485	18,485	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,382	30,382	-
(3) 電子記録債権	4,377	4,377	-
(4) 投資有価証券	32,120	32,120	-
資産計	85,366	85,366	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,775	11,775	-
(2) 電子記録債務	7,622	7,622	-
(3) 短期借入金	3,597	3,597	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	9,196	9,183	13
(5) 未払費用	3,145	3,145	-
(6) 未払法人税等	2,597	2,597	-
(7) 設備関係支払手形	390	390	-
(8) 営業外電子記録債務	340	340	-
(9) 長期借入金	320	320	0
負債計	38,986	38,973	12
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価等(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,076	14,076	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,156	31,156	-
(3) 電子記録債権	4,325	4,325	-
(4) 投資有価証券	27,849	27,849	-
資産計	77,408	77,408	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,250	13,250	-
(2) 電子記録債務	8,622	8,622	-
(3) 短期借入金	3,456	3,456	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	348	348	0
(5) 未払費用	2,911	2,911	-
(6) 未払法人税等	1,526	1,526	-
(7) 設備関係支払手形	569	569	-
(8) 営業外電子記録債務	577	577	-
(9) 長期借入金	975	982	6
負債計	32,237	32,244	6
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形並びに(8) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った際に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	4,854	5,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,485	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,382	-	-	-
電子記録債権	4,377	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	53,246	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,076	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,156	-	-	-
電子記録債権	4,325	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	10	-	-
合計	49,558	10	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,597	-	-	-	-	-
長期借入金	9,196	320	-	-	-	-
リース債務	24	23	21	19	15	3
合計	12,818	343	21	19	15	3

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,456	-	-	-	-	-
長期借入金	348	9	9	905	-	50
リース債務	24	22	20	22	5	-
合計	3,828	32	30	928	5	50

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	31,815	10,150	21,664
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	31,815	10,150	21,664
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	293	313	20
債券	-	-	-
その他	11	16	5
小計	304	330	25
合計	32,120	10,481	21,639

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 569百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	26,394	8,798	17,596
債券	5	5	0
その他	-	-	-
小計	26,399	8,803	17,596
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,434	1,686	252
債券	3	4	0
その他	10	16	5
小計	1,449	1,707	258
合計	27,849	10,511	17,338

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 539百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	267	155	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	267	155	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17	0	3
債券	92	5	6
その他	-	-	-
合計	109	5	10

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において其他有価証券で時価のある株式について0百万円及びその他有価証券で時価のない株式について6百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

地震デリバティブ取引の時価については公正な評価額を算定することが困難であるため、時価評価は行っておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	310	-	(注)
	ユーロ	売掛金	59	-	(注)
	豪ドル	売掛金	5	-	(注)
	パーツ	売掛金	50	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	137	-	(注)
	ユーロ	売掛金	40	-	(注)
	豪ドル	売掛金	2	-	(注)
	パーツ	売掛金	57	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	1,200	-	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社の確定給付制度は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の確定給付制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しております。

## 2 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,235百万円	20,155百万円
勤務費用	904	887
利息費用	190	190
数理計算上の差異の発生額	112	145
退職給付の支払額	1,025	1,200
その他	37	15
退職給付債務の期末残高	20,155	20,163

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	20,447百万円	21,243百万円
期待運用収益	330	340
数理計算上の差異の発生額	597	951
事業主からの拠出額	655	515
退職給付の支払額	753	869
その他	33	2
年金資産の期末残高	21,243	20,276

## (3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の期首残高	193百万円	124百万円
退職給付費用	125	186
退職給付の支払額	198	197
制度への拠出額	0	32
その他	3	2
退職給付に係る負債及び退職給付 に係る資産の期末残高	124	148

## (4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,347百万円	21,374百万円
年金資産	23,246	22,270
	1,898	895
非積立型制度の退職給付債務	935	930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	962	35
退職給付に係る負債	1,835	1,795
退職給付に係る資産	2,798	1,759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	962	35

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
勤務費用	904百万円	887百万円
利息費用	190	190
期待運用収益	330	340
数理計算上の差異の費用処理額	717	154
簡便法で計算した退職給付費用	125	186
その他	3	1
確定給付制度に係る退職給付費用	1,611	1,080

## (6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,430百万円	940百万円

## (7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,281百万円	1,340百万円

## (8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	11%	11%
株式	34	29
一般勘定	35	39
その他	20	21
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度25%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

## 3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度79百万円、当連結会計年度81百万円であります。

## 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度34百万円、当連結会計年度33百万円であります。なお、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金が2016年11月1日付で厚生労働大臣より解散の許可を受けたことに伴い、後継制度として設立された企業年金基金に移行しております。当基金は、第1回の決算確定が2016年11月から2018年3月末までの期間であることから、前連結会計年度においては年度決算が確定せず、(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び(3)補足説明については記載しておりません。また、当連結会計年度の(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び(3)補足説明については2016年11月から2018年3月末までの期間の情報を記載しております。なお、厚生年金基金の解散による追加負担額の発生はありません。

## (1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)
年金資産の額	- 百万円	6,556百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	-	6,359
差引額	-	196

## (2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	- %	(自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当連結会計年度	4.22%	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

## (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金(当連結会計年度196百万円)であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	223百万円	261百万円
固定資産未実現利益	46	61
未払事業税	212	146
賞与引当金	468	493
退職給付に係る負債及び資産	2,462	2,824
役員退職慰労引当金	52	65
たな卸資産評価損	323	393
税務上の繰越欠損金(注)2	1,731	658
その他	1,711	1,875
繰延税金資産小計	7,233	6,780
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	658
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,706
評価性引当額小計(注)1	4,211	3,365
繰延税金資産合計	3,021	3,415
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,830	1,830
固定資産圧縮積立金	49	48
その他有価証券評価差額金	6,785	5,469
その他	808	824
繰延税金負債合計	9,473	8,173
繰延税金負債の純額	6,451	4,757

(注)1. 評価性引当額が前連結会計年度より846百万円減少しております。この減少の主な要因は、前連結会計年度に計上していた税務上の繰越欠損金の一部が解消したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( )	31	21	22	157	342	83	658
評価性引当額	31	21	22	157	342	83	658
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	0.5	0.7
海外連結子会社の税率差異	0.0	1.6
評価性引当額	15.0	7.7
試験研究費の税額控除	0.6	0.9
未実現利益の消去	0.0	0.2
段階取得に係る差益	-	0.1
持分法投資損益	1.0	1.7
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	19.1

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、画付材料、石膏、セラミック原料、電子部材、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン（RHK）、遠赤外線加熱炉及び乾燥炉、スタティックミキサー及び応用装置、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	59,404	31,740	18,018	8,765	117,928
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,739	2,651	1,522	817	5,097
セグメント資産	48,944	33,883	9,375	7,672	99,875
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	16	63	249	265	594
減価償却費	2,466	930	253	379	4,030
持分法適用会社への投資額	338	3,802	-	96	4,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,372	1,600	88	276	3,338

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	63,171	34,832	19,326	8,472	125,802
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	2,333	3,690	2,231	771	7,484
セグメント資産	51,269	37,405	10,073	7,014	105,762
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	10	70	465	260	807
減価償却費	2,335	1,095	256	371	4,057
持分法適用会社への投資額	351	4,458	-	90	4,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,697	2,290	154	249	4,392

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,875	105,762
配分していない全社資産	56,407	46,010
連結財務諸表の資産合計	156,283	151,773

（注） 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	594	807	594	807	-	-
減価償却費	4,030	4,057	-	-	4,030	4,057
持分法適用会社への投資額	4,237	4,900	-	-	4,237	4,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,338	4,392	1,013	907	4,352	5,299

（注）1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
72,181	10,959	2,049	31,409	1,327	117,928

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
34,379	851	112	4,407	1,333	86	41,170

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
76,374	10,921	2,158	35,079	1,269	125,802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
35,377	776	98	4,080	1,182	73	41,590

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
減損損失	786	34	-	18	-	839

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	2	-	-	-	-	2
当期末残高	5	-	-	-	-	5

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	全社・消去	合計
当期償却額	12	-	-	-	-	12
当期末残高	45	-	-	-	-	45

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクラレノリタケデンタル株式会社であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
流動資産合計	9,443	11,110
固定資産合計	5,482	5,519
流動負債合計	2,299	2,115
固定負債合計	1,209	1,124
純資産合計	11,417	13,388
売上高	11,907	12,667
税引前当期純利益	3,461	3,902
当期純利益	2,469	2,779

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,941.38円	7,219.82円
1株当たり当期純利益	935.57円	675.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,432	9,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,432	9,707
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,357	14,365

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 257千株、当連結会計年度 235千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 259千株、当連結会計年度 241千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,597	3,456	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,196	348	0.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	24	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	320	975	0.80	2020年4月～ 2024年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	82	71	-	2020年4月～ 2024年2月
合計	13,221	4,875	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	9	905	-
リース債務	22	20	22	5

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	30,575	61,961	94,113	125,802
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	2,725	5,080	7,787	12,326
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,337	4,077	6,301	9,707
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	162.84	283.92	438.71	675.77

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	162.84	121.11	154.78	237.03

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,897	6,829
受取手形	2,189	2,167
売掛金	15,282	15,236
電子記録債権	1,230,57	1,230,40
商品及び製品	2,985	2,959
仕掛品	3,382	4,421
原材料及び貯蔵品	1,987	2,126
短期貸付金	127	144
その他	158	173
貸倒引当金	1	0
<b>流動資産合計</b>	<b>41,342</b>	<b>37,454</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,506	11,354
窯	877	921
機械及び装置	4,183	4,595
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	764	741
土地	8,388	8,298
リース資産	75	67
建設仮勘定	741	204
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,537</b>	<b>26,181</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	271	341
電話加入権	11	11
その他	12	11
<b>無形固定資産合計</b>	<b>295</b>	<b>364</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,476	25,287
関係会社株式及び出資金	25,993	26,825
出資金及び長期貸付金	134	146
その他	543	421
貸倒引当金	106	104
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>56,247</b>	<b>52,575</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>83,079</b>	<b>79,121</b>
<b>資産合計</b>	<b>124,421</b>	<b>116,576</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,136	2,279
買掛金	1,836	1,871
電子記録債務	2,091	2,048
短期借入金	17,443	16,786
1年内返済予定の長期借入金	9,000	300
リース債務	18	19
未払金	1,795	1,386
未払費用	2,248	2,068
未払法人税等	1,882	648
賞与引当金	1,043	1,098
設備関係支払手形	247	268
営業外電子記録債務	2340	2577
その他	521	1,488
流動負債合計	45,406	35,643
<b>固定負債</b>		
長期借入金	300	900
リース債務	62	53
繰延税金負債	5,133	3,801
役員株式給付引当金	201	299
資産除去債務	16	17
その他	351	252
固定負債合計	6,065	5,323
負債合計	51,472	40,966
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,632	15,632
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	18,810	18,810
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	18,810	18,810
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,479	3,479
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	22,468	27,976
利益剰余金合計	25,960	31,469
自己株式	1,228	1,190
株主資本合計	59,174	64,721
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	13,774	10,888
評価・換算差額等合計	13,774	10,888
純資産合計	72,949	75,610
負債純資産合計	124,421	116,576

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 66,240	2 70,482
売上原価	2 50,707	2 53,408
売上総利益	15,533	17,074
販売費及び一般管理費	1 15,028	1 14,640
営業利益	504	2,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 2,190	2 2,204
その他	2 548	2 601
営業外収益合計	2,738	2,805
営業外費用		
支払利息	2 49	2 31
その他	218	233
営業外費用合計	267	265
経常利益	2,975	4,974
特別利益		
固定資産売却益	10,216	2,782
投資有価証券売却益	155	-
特別利益合計	10,371	2,782
特別損失		
固定資産処分損	520	163
減損損失	93	-
投資有価証券評価損	-	6
関係会社投融資損	1,152	-
その他	2	-
特別損失合計	1,768	170
税引前当期純利益	11,577	7,585
法人税、住民税及び事業税	1,965	969
法人税等調整額	613	60
法人税等合計	1,352	909
当期純利益	10,225	6,676

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	89	15,754	19,323	3,891	49,874
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						76	76	-		-
税率変更による積立金の調整額						0	0	-		-
剰余金の配当							877	877		877
当期純利益							10,225	10,225		10,225
自己株式の処分			0	0					12	12
自己株式の取得									60	60
自己株式の消却			0	0			2,710	2,710	2,711	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	76	6,713	6,637	2,663	9,300
当期末残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	12	22,468	25,960	1,228	59,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,838	11,838	61,712
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
税率変更による積立金の調整額			-
剰余金の配当			877
当期純利益			10,225
自己株式の処分			12
自己株式の取得			60
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,935	1,935	1,935
当期変動額合計	1,935	1,935	11,236
当期末残高	13,774	13,774	72,949

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	12	22,468	25,960	1,228	59,174
当期変動額										
剰余金の配当							1,168	1,168		1,168
当期純利益							6,676	6,676		6,676
自己株式の処分			0	0					49	50
自己株式の取得									11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	5,508	5,508	38	5,546
当期末残高	15,632	18,810	0	18,810	3,479	12	27,976	31,469	1,190	64,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,774	13,774	72,949
当期変動額			
剰余金の配当			1,168
当期純利益			6,676
自己株式の処分			50
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,885	2,885	2,885
当期変動額合計	2,885	2,885	2,661
当期末残高	10,888	10,888	75,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式
    - 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
      - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの
    - 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 先入先出法による原価法によっております。
  - (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
  - 定額法によっております。
  - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
  - 定額法によっております。
  - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。
  - (3) リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
    - a 一般債権
    - 貸倒実績率法
    - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
    - 財務内容評価法
  - (2) 賞与引当金
  - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。
  - (4) 役員株式給付引当金
  - 役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしているため、一体処理を行っております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
  - (2) 退職給付に係る会計処理
  - 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結財務諸表における取扱いと異なっております。
  - (3) 消費税等の会計処理
  - 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。ただし、これによる貸借対照表への影響はありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取締役等を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しており、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

#### 1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,477百万円	3,121百万円
長期金銭債権	338	145
短期金銭債務	15,864	15,206

#### 2 事業年度末日の満期手形等の処理

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形等が事業年度末日の残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	190百万円	225百万円
電子記録債権	61	87
支払手形	237	236
設備関係支払手形	6	11
電子記録債務	1,388	1,754
営業外電子記録債務	53	55

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬及び給料手当	5,514百万円	5,426百万円
退職給付費用	536	291
減価償却費	743	775
貸倒引当金繰入額	1	2
賞与引当金繰入額	480	498
役員株式給付引当金繰入額	148	148
おおよその割合		
販売費	63%	65%
一般管理費	37%	35%

## 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,542百万円	13,290百万円
仕入高	8,551	8,743
営業取引以外の取引高	1,781	1,763

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	24,131	24,487
関連会社株式	354	354

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	317百万円	336百万円
たな卸資産評価損	206	254
退職給付引当金	2,783	2,843
関係会社株式及び出資金評価損	635	635
貸倒引当金	6	5
税務上の繰越欠損金	1,443	469
その他	1,580	1,558
繰延税金資産小計	6,974	6,101
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	469
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,782
評価性引当額小計	4,178	3,252
繰延税金資産合計	2,795	2,849
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,830	1,830
固定資産圧縮積立金	5	5
その他有価証券評価差額金	6,073	4,801
その他	19	13
繰延税金負債合計	7,928	6,650
繰延税金負債の純額	5,133	3,801

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
固定負債 - 繰延税金負債	5,133百万円	3,801百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	30.7%	30.5%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	6.3
住民税均等割等	0.5	0.7
評価性引当額	15.8	12.2
試験研究費の税額控除	0.6	1.0
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	12.0

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	11,506	679	24	807	11,354	16,033
	寮	877	306	4	258	921	2,356
	機械及び装置	4,183	1,449	41	995	4,595	15,550
	車両運搬具	0	-	0	0	0	40
	工具、器具及び備品	764	314	10	327	741	4,688
	土地	8,388	31	121	-	8,298	-
	リース資産	75	9	-	17	67	36
	建設仮勘定	741	2,566	3,103	-	204	-
	計	26,537	5,358	3,307	2,406	26,181	38,705
無形固 定資産	ソフトウェア	271	183	2	111	341	1,381
	電話加入権	11	-	-	-	11	-
	その他	12	-	-	0	11	2
	計	295	183	2	112	364	1,383

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、三好工場の建屋改修であります。
- 2 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、研削・研磨工具製造設備の増設及び、セラミックス部品製造設備の増設であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、上記(注)1、2に記載しております建物並びに機械及び装置の増加によるものであります。また、当期減少額には、譲渡した再開発土地に関する整備費用が含まれております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	108	0	4	104
賞与引当金	1,043	1,098	1,043	1,098
役員株式給付引当金	201	148	49	299

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所	-												
買取・買増手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告の掲載アドレス <a href="https://www.noritake.co.jp/koukoku/">https://www.noritake.co.jp/koukoku/</a>												
株主に対する特典	毎年3月末日現在、当社株式を100株以上所有の株主に下記のとおり株主商品割引優待券を発行する。 1 発行基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">所 有 株 式 数</th> <th>枚 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>3枚</td> </tr> </tbody> </table> 2 優待方法 株主商品割引優待券は購入1回につき1枚限りの使用とし、商品価格の25%を割引する。 割引の対象商品は、当社・大倉陶園製の食器関連製品とする。 3 有効期間 毎年6月1日から1年間(毎年5月下旬発送)	所 有 株 式 数		枚 数	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上		3枚
所 有 株 式 数		枚 数											
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上		3枚											

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第137期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第138期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日関東財務局長に提出

第138期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出

第138期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月25日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳亀 聡 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2018年4月1日から2019年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。